

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

大統領選挙結果と近年の米国政治の変化について

【要旨】

- ◇ 大統領選挙は全ての州で一旦結果が判明し、選挙人獲得数は民主党バイデン氏が306、トランプ大統領が232でバイデン氏勝利と報じられている。出口調査等も踏まえると、大統領選挙の勝敗を分けた要因については、①「新型コロナウイルス感染拡大が現職のトランプ大統領に対して逆風となった」、②「郵便投票拡大等がバイデン氏に追い風となった（郵便投票拡大の機を捉えて民主党への投票を促すことに成功した）」、③「バイデン氏は党内急進左派の主張も取り入れ、民主党として2016年よりも団結できた」等が考えられる。
- ◇ バイデン氏勝利で確定すればトランプ政権は1期4年で終了することになるが、トランプ大統領が当選した2016年頃前後からの米国政治の変化を（主に経済的な視点から）改めて俯瞰すると、2016年の大統領選挙でそれまでの共和党とは異なる経済政策を掲げたトランプ大統領が共和党候補となり勝利したことと、今回の予備選挙でサンダース氏が善戦し民主党（バイデン氏）が急進左派の主張を一定程度取り入れたことの底流にあるものは同じであり、それは大恐慌以来とも言える経済格差拡大等を受けた、共和・民主両党のそれまでの路線（主流派）の否定と捉えられる。
- ◇ 経済格差問題は両党の政策に引き続き大きな影響を与え続けるとみられ、その是正に向けた明確な進展がみられない限り、共和党がトランプ大統領以前の路線に戻ったり、新たに発足するとされるバイデン民主党政権がオバマ前大統領の路線に単純に回帰することは難しいのではないだろうか。
- ◇ なお、経済格差は米国内の分断・二極分化をもたらしている大きな背景でもあるため、経済格差が是正されれば分断が一定程度和らぐ関係にある（可能性がある）とも言える。しかしながら、格差是正策を巡って両党の隔たりが大きいと、政策を通じて格差是正を目指す過程で分断が更に深まってしまう可能性がある。何れにしても米国は難局に直面し難しい舵取りを迫られていると言えよう。

トランプ大統領は依然として大統領選挙の敗北を認めていない

3日に実施された大統領・議会選挙について、大統領選挙は全ての州で一旦結果が判明し、選挙人獲得数は民主党バイデン氏が306、トランプ大統領が232でバイデン氏勝利と報じられている（第1・2表）。

議会選挙では、上院は接戦となり来年1月5日の決選投票が見込まれているジョージア州2議席の結果が出るまで多数党が判明しない情勢となっている^(注1)。全議席が改選された下院（定数435議席）は、CNNの16日時点の集計・見通しによれば、民主党の219議席と共和党の205議席が確定しており、共和党が議席を幾分増やしたものの、民主党が引き続き多数を維持する格好となった。

トランプ大統領は依然として敗北を認めていない状況だが、以下では一先ず上記結果を前提として今回の選挙（主に大統領選挙）を振り返っておきたい。

（注1）上院選挙の結果については11月10日付Weekly「上院選挙の結果とジョージア州決選投票の行方」を参照されたい。

第1表：大統領・議会選挙の結果（11月16日時点）

大統領選挙（選挙人計538）				
	トランプ氏	バイデン氏	-	
獲得選挙人数	232	306	-	
得票数	73,147,001	78,742,919	-	
得票率（%）	47.3	50.9	-	
上院選挙（総議席数100）				
	共和党	民主党	その他	
現議席数	53	47	-	
改選数	23	12	-	
選挙結果	20	13	-	未確定
次期議席数	50	48	-	2
下院選挙（総議席数435）				
	共和党	民主党	その他	
現議席数	198	232	5	
改選数	435			
選挙結果	205	219	-	11

（資料）CNN等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：大統領選挙の激戦州の結果（11月16日時点）

	選挙人数	推定開票率（%）	得票率（%）		得票数	
			トランプ	バイデン	トランプ	バイデン
アリゾナ	11	99	49.1	49.4	1,661,686	1,672,143
フロリダ	29	99	51.2	47.9	5,668,640	5,296,972
ジョージア	16	99	49.2	49.5	2,458,025	2,472,230
アイオワ	6	98	53.2	44.9	897,415	758,839
ミシガン	16	99	47.9	50.5	2,648,577	2,795,975
ミネソタ	10	99	45.4	52.5	1,483,750	1,716,312
ネバダ	6	99	47.7	50.1	669,890	703,486
ノースカロライナ	15	99	49.9	48.6	2,757,112	2,683,787
オハイオ	18	95	53.3	45.2	3,074,400	2,603,677
ペンシルベニア	20	99	48.9	49.9	3,357,691	3,425,898
テキサス	38	99	52.1	46.4	5,871,032	5,232,709
ウィスコンシン	10	99	48.8	49.5	1,610,137	1,630,680

（注）『得票率』における網掛け部分は当確。
（資料）CNN等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

出口調査結果をみると、属性別の投票行動は2016年からそれほど大きく変化していない

まず大統領選挙の出口調査結果をみると、属性別の投票行動は前回2016年からそれほど大きく変化していない（次頁第3表）^(注2)。トランプ大統領の得票率は引き続き「男性」「高齢層」「白人」「低学歴」で高く、バイデン氏はその逆である。

（注2）ここでの出口調査はエジソン・グループと主要メディアが共同実施したものであるが、これは初期段階の調査結果とみられることもあり数値は幅を持つてみる必要があるだろう。また、今回は期日前投票・郵便投票等の割合が上昇し、当日投票の割合が低下しているが、前者と後者では民主党支持者と共和党支持者の比率が異なった可能性があり、出口調査に全有権者の傾向を反映させる精度を担保するのが難しい状況であったとも考えられる。

その中で 2016 年からの変化を挙げるとすれば、①「トランプ大統領は高所得層での得票率が上昇した一方、中間所得層での得票率が低下した」、②「バイデン氏はクリントン氏に比べて男性・白人からの得票率が高かった」、③「トランプ大統領は共和党支持層における得票率が更に上昇した一方、無党派層における得票率が低下した（バイデン氏は無党派層からの得票を伸ばした）」等となる^(注3)。

(注 3) 人種別の投票行動に関して、ヒスパニック・ラテン系、黒人、アジア系におけるトランプ大統領の得票率が 2016 年に比べれば若干上昇しているが、有意な変化と言えるのか判然としない。

第3表:大統領選挙の出口調査結果(属性別の投票行動)

	今回(2020年)				前回(2016年)				
		投票者に占める割合(%)	トランプ氏へ投票(%)	バイデン氏へ投票(%)		投票者に占める割合(%)	トランプ氏へ投票(%)	クリントン氏へ投票(%)	ジョンソン氏へ投票(%)
性別	男性	48	53	45	男性	-	52	41	4
	女性	52	42	57	女性	-	41	54	3
年齢	18~29歳	17	36	60	18~29歳	-	36	55	6
	30~44歳	23	46	52	30~44歳	-	41	51	5
	45~64歳	38	50	49	45~64歳	-	52	44	2
	65歳以上	22	52	47	65歳以上	-	52	45	2
人種	白人	67	58	41	白人	-	57	37	4
	黒人	13	12	87	黒人	-	8	89	2
	ヒスパニック・ラテン系	13	32	65	ヒスパニック・ラテン系	-	28	66	3
	アジア系	4	34	61	アジア系	-	27	65	4
	その他	4	41	55	その他	-	36	56	3
政党	民主党	37	5	94	民主党	-	8	89	1
	共和党	36	94	6	共和党	-	88	8	2
	無党派	26	41	54	無党派	-	46	42	7
学歴	大卒	41	43	55	大学院卒	-	37	58	3
	大卒未満	59	50	48	大卒	-	44	49	4
					短大卒	-	51	43	4
					高卒	-	51	46	2
世帯所得	50,000ドル未満	35	44	55	50,000ドル未満	-	41	53	4
	50,000~99,999ドル	39	42	57	50,000~99,999ドル	-	49	46	3
	100,000ドル以上	26	54	42	100,000ドル以上	-	47	47	3

(注) エジソン・リサーチと主要メディアによる共同出口調査。2016年の『ジョンソン氏』はリパブリカン党の候補。

(資料) ワシントン・ポスト紙より三菱UFJ銀行経済調査室作成

また、政策課題に関連した出口調査結果をみると、有権者が投票に際して最も重視した政策課題は、回答割合の多い順に「経済」(35%)、「人種間不平等」(20%)、「新型コロナウイルス」(17%)、「犯罪・治安」(11%)、「医療(保険制度等)」(11%)となっている(次頁第4表)。「経済」、「犯罪・治安」を重視する有権者はトランプ大統領へ投票した一方、「人種間不平等」、「新型コロナウイルス」、「医療」を重視する有権者はバイデン氏へ投票したことが示されている。

第4表：大統領選挙の出口調査結果（重要な政策課題に基づく投票行動）

	今回（2020年）				前回（2016年）				
		投票者に占める割合（%）	トランプ氏へ投票	バイデン氏へ投票	投票者に占める割合（%）	トランプ氏へ投票	クリントン氏へ投票	ジョンソン氏へ投票	
			（%）			（%）			
最も重要な政策課題	新型コロナウイルス	17	15	81	経済	-	41	52	4
	経済	35	83	17	移民	-	64	33	2
	犯罪・治安	11	71	27	テロ	-	57	40	2
	医療（保険政策等）	11	37	62	外交政策	-	33	60	3
	人種間不平等	20	7	92					

（注）エジソン・リサーチと主要メディアによる共同出口調査。2016年の『ジョンソン氏』はリパタリアン党の候補。
（資料）ワシントン・ポスト紙より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新型コロナウイルス感染拡大が現職トランプ大統領に対して大きな逆風になったとみられる

こうした出口調査等も踏まえ、大統領選挙の勝敗を分けた要因については、①「新型コロナウイルス感染拡大が現職のトランプ大統領に対して逆風となった」、②「郵便投票拡大等がバイデン氏に追い風となった（郵便投票拡大の機を捉えて民主党への投票を促すことに成功した）」、③「バイデン氏は党内急進左派の主張も取り入れ、民主党として2016年よりも団結できた」等が考えられる。

上記①はやはり最大の要因のように感じられ、パンデミックが生じなければトランプ大統領が再選できた可能性も十分にあったのではないだろうか。トランプ大統領の得票数が前回2016年を上回ったことから、おそらく共和党はコロナ・ショック前までの政策運営が強く否定されたとは受け止めず、特に支持されている経済政策についてはトランプ大統領の路線を党として当面維持していくのではないだろうか。

上記③について、バイデン氏が予備選挙で善戦したサンダース氏陣営と共同で政策案作成に取り組んだ点は2016年との大きな相違点である。民主党内で急進左派の発言力が増しているとみられるなか、議会がねじれとなった場合に中道寄りの政策で共和党と妥協することは簡単でないと捉えられる。

なお、上記②の「郵便投票拡大」と「有権者の関心の高まり」が相俟って、今回の大統領選挙の投票率は66.4%と1900年（73.7%）以来の高水準になったと推計されている^{（注4）}。

（注4）投票率はフロリダ大学米国選挙プロジェクトによる推計値である。またタフツ大学は、若年層でも投票率が上昇したとの推計を発表している。若年層（18～29歳）の投票率について、前回推計値は45～48%、今回の推計値は53～56%とされている。

共和党・民主党ともに従来の政策スタンスから変化してきた

バイデン氏勝利が確定すればトランプ政権は1期4年で終了することになるが、トランプ大統領が当選した2016年頃前後からの米国政治の変化を（主に経済的な視点から）改めてみておきたい。2016年の大統領選挙でそれまでの共和党とは異なる経済政策を掲げたトランプ大統領が共和党候補となり勝利したことと、今回の予備選挙でサンダース氏が善戦し民主党（バイデン氏）が急進左派の主張を一定程度取り入れたことの底流にあるものは同じであり、

それは大恐慌以来とも言える経済格差拡大（乃至固定化）等を受けた、共和・民主両党のそれまでの路線（主流派）の否定と捉えられる^(注5)。

両党ともに、経済格差の是正に繋がる方向へ既存の政策（スタンス）をシフトする必要性に迫られるなか、政策が格差是正に繋がる可能性を意識させたトランプ大統領が共和党内で支持を得、急進左派も民主党内で支持を拡げる形となった。共和党の政策スタンスはトランプ政権 1 期目を通じて既に大きく変化し、民主党の政策スタンスも今回の選挙を通じて変化がより鮮明になりつつある。

次頁第 5 表は、両党の「経済格差問題へのアプローチ」に関する当方の解釈である。共和党は表中の 4 から 3（トランプ大統領の政策）の立場へシフトし、民主党も 2 から 1（急進左派の政策）の立場へ徐々にシフトしているように見受けられる。トランプ大統領・共和党の政策のポイントは、①「対外関係（貿易・移民・防衛等）を見直して米国労働者の状況改善に繋げる」、②「経済成長を促進して低所得層の底上げを図るために、財政政策・金融政策に関する従来のどちらかと言えばタカ派的な姿勢（志向）を弱める」であり、民主党（急進左派）の政策のポイントは、①「再分配を抜本的に強化するとともに、従来の枠に囚われず積極的な財政政策（・金融政策）を実施する^(注6)」、②「現在の資本主義のあり方も場合によっては政府が積極的に調整する」と捉えることができそうである。

(注 5) 格差の状況を確認しておくとして、フローの所得（格差）について、上位 0.1%世帯の所得が米国家計全体のそれに占める割合は 1970 年代後半の 4%程度から上昇傾向で推移し、足元（2018 年）では 10%弱となっている。ストックの資産（格差）については、上位 0.1%世帯の保有資産が米国家計全体のそれに占める割合は 1970 年代後半の 7%程度から上昇傾向で推移し、足元では 20%弱となっている。足元の所得・資産格差は米国にとっても 1920～30 年代以来の歴史的な大きさである。経済格差については 2019 年 12 月 20 日付 Weekly「ウォーレン氏・サンダース氏が主張する資産税の概要と米国の所得・資産格差について」も参照されたい。

(注 6) 積極的な財政政策について、現代貨幣理論（MMT）主唱者のステファニー・ケルトン教授等も民主党の政策綱領作成者に名を連ねている。

第5表: 経済格差問題へのアプローチ

		1.民主党(急進左派)	2.民主党(主流派)	3.トランプ大統領	4.従来の共和党
方針		再分配を強化して政府が積極的に格差を是正する必要がある。また、格差の原因である現在の資本主義のあり方も見直す必要がある	再分配を強化して格差を是正する必要がある	対外関係を見直す等して米国労働者の状況改善を目指す	経済全体の成長率を高めることが結果として低所得層の所得水準引き上げに資する。再分配の強化は経済の活力を削ぎ逆効果
政策	税制	再分配の大幅な強化	再分配の強化		
		所得税体系の累進性強化	所得税体系の累進性強化		
		資産課税の導入			
	通商・移民	内向きな通商政策		内向きな通商政策	
				内向きな移民政策	
	医療	薬価引き下げ	薬価引き下げ	薬価引き下げ	
		国民皆保険の導入	オバマケアの維持		
	その他	労働者の権利拡大・最低賃金の引き上げ	労働者の権利拡大・最低賃金の引き上げ	減税等で成長率を引き上げ	減税等で成長率を引き上げ
		学費無償化・学生ローンの返済免除	インフラ投資の拡大	規制緩和でコストを引き下げ	規制緩和でコストを引き下げ
		インフラ投資の拡大		インフラ投資の拡大	
		FRBの責務に人種的公平を追加			
		資本主義の見直し			
		ベーシック・インカム導入			
大型合併や寡占的傾向を抑制					
株主偏重の是正					
企業内賃金格差に制限を導入					

(資料) 三菱UFJ銀行経済調査室作成

コロナ・ショック前の時点では、経済の改善が幅広い層に及びつつあった

トランプ政権 1 期目を振り返ると、コロナ・ショック前の昨年末時点では経済の改善が幅広い層に及びつつある様子が窺え、格差是正に直接繋がるかどうかはともかく家計全体が底上げされることが期待され得る状況ではあった。例えば、9 月に公表された国勢調査局の年次家計調査によると、2019 年の貧困率は 10.5%と前年比▲1.3%ポイント低下し統計開始来の低水準となった(次頁第 1 図)^(注 7)。また、2019 年の実質家計所得(中央値)も前年比+6.8%と統計開始来の高い上昇率を記録した(次頁第 2 図)^(注 8)(年次家計調査において、実質家計所得(中央値)は所得が全体としてどの程度底上げされたかを把握するために参照されている)。

人種間の経済格差については、例えばコロナ・ショック前の「黒人・アフリカ系」の失業率は 5%台と統計開始(1972 年)来の低水準にあり、「白人」との失業率格差は最も縮小した状態にあった。

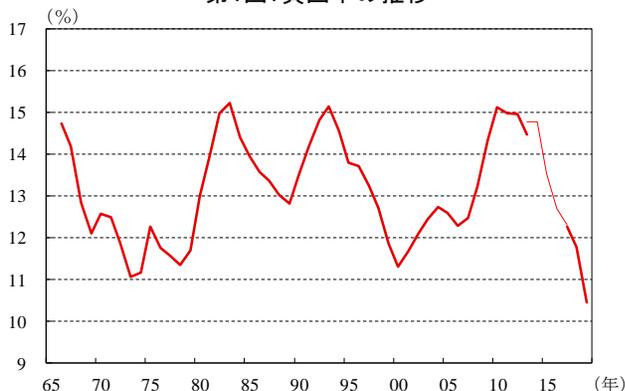
こうした改善の背景には、景気拡大期が長期に及ぶ中でその恩恵が広く行き渡るタイミングだった側面もあろうが、トランプ政権下での積極的な財政政策やハト派的な金融政策も影響していよう。

(注 7) 2019 年の貧困者数は 3,400 万人となり前年比▲420 万人減少した。貧困率を人種別にみると、「白人」が 7.3% (前年比▲0.8%ポイント)、「黒人」が 18.8% (同▲2.0%ポイント)、「ヒスパニック系」が 15.7% (同▲1.8%ポイント)、「アジア系」が 7.3% (同▲2.8%ポイント)となっている。

(注 8) 2019 年の実質家計所得の上昇率を人種別にみると、「白人」が前年比+5.7%、「黒人」が同+7.9%、「ヒス

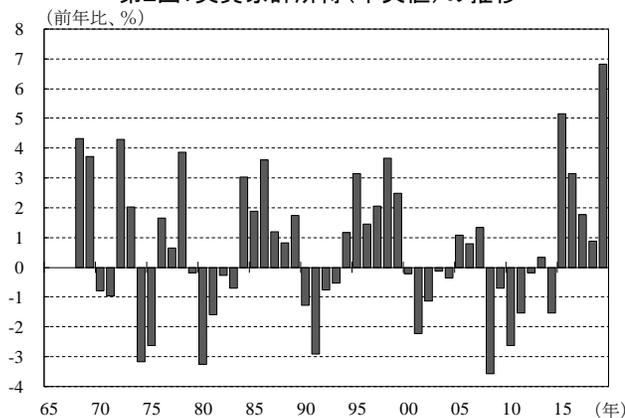
パニック系」が同+7.1%、「アジア系」が同+10.6%となっている。

第1図：貧困率の推移



(注) 本統計における貧困の閾値は、例えば5人家族(両親・子供2人・祖父母どちらか1人)の場合、2019年の家族合算所得が31,275ドル。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：実質家計所得(中央値)の推移



(注) 国勢調査局による年次家計調査の結果。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

経済格差問題は引き続き両党の政策に大きな影響を与えるとみられる

昨年末時点で経済の改善が幅広い層に及びつつあったとはいえ、格差問題解決への道のりは非常に長く、コロナ・ショックで状況も一変している。経済格差問題は両党の政策に引き続き大きな影響を与え続けるとみられ、その是正に向けた明確な進展がみられない限り、共和党がトランプ大統領以前の路線に戻ったり、新たに発足するバイデン民主党政権がオバマ前大統領の路線に単純に回帰することは難しいのではないだろうか。

なお、経済格差は米国内の分断・二極分化をもたらしている大きな背景でもあるため^(注9)、経済格差が是正されれば分断が一定程度和らぐ関係にある(可能性がある)とも言える。しかしながら、格差是正策を巡って両党の隔たりが大きいと、政策を通じて格差是正を目指す過程で分断が更に深まってしまう可能性がある。何れにしても米国は難局に直面し難しい舵取りを迫られていると言えよう。

(注9) 米国社会の分断・二極分化については2019年10月18日付 Weekly「トランプ大統領弾劾に向けた動きと米国社会の分断・二極分化について」を参照されたい。当レポートでは二極分化が過去数十年に亘り進行してきた背景について、①「所得格差の拡大・固定化」、②「人口構成の変化(多様化の急速な進展)」、③「対ソ冷戦の終結(1989年)」、④「規制緩和(1987年等)による中立的な報道の減少」を指摘した。

(2020年11月16日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.